県産広葉樹流通システムスタートアップ事業事務取扱要領

(趣旨)

第1 この要領は、県産広葉樹流通システムスタートアップ事業補助金交付要綱（令和7年 月 日施行。以下「交付要綱」という。）に定めるもののほか、県産広葉樹流通システムスタートアップ事業の実施に関し、必要な事項を定めるものとする。

(事業実施主体の要件)

第2 交付要綱の別表に掲げる事業実施主体については、次の要件を満たす団体等とする。

- (1) 宮城県内に活動の拠点を置き、団体構成員は主として宮城県内に在住・在勤の者であること。
- (2) 団体等の設立目的、趣旨等を明確にした規約を有し適正な運営が行われることが確実であること。
- (3) 事業に関する資金計画が適切であり、かつその資金計画に従って事業が実施されることが確実であること。
- (4) 代表者及びその所在地が明らかなこと。
- (5) 政治団体や宗教団体でないこと。
- (6) 暴力団（暴力団排除条例（平成22年宮城県条例第67号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団員等（同条例第2条第4号に規定する暴力団員等をいう。）でないこと。
- (7) 県税の滞納がないこと。
- (8) 交付対象事業の公表に異議がないこと。
- (9) 各種法令を遵守し、また公の秩序又は善良の風俗を害するおそれがないもの。

(事業実施計画)

第3 事業実施主体は、事業を実施しようとするときは、当該事業に係る事業計画を作成し、別記様式第1号により知事に協議するものとする。

2 前項において事業実施計画を作成する際には、本事業の事業実施主体に対し、次に掲げる書類の提出を求めることができる

- (1) 事業実施計画書（交付要綱別紙1）
- (2) その他知事が必要と認めるもの。

3 事業実施主体は、第1項に掲げる書類の作成に当たっては、必要に応じて事業実施計画書の参考になる資料を準備しておくものとする。

4 知事は、第1項の計画書の提出があった場合は、その内容を審査し、適当と認められるときは、当該事業実施計画の承認を行うものとする。

(事業の着手)

第4 本事業の着手は、原則として規則第6条に規定する補助金の交付決定後に行うものとする。ただし、事業実施主体は、事業計画が承認された場合において、やむを得ない事由により補助金交付決定前に本事業に着手する必要がある場合は、あらかじめその旨を具体的に明記した交付決定前着手届を別記様式第2号により、知事に届け出るものとする。

(事業実施計画の変更)

第5 事業実施主体は、補助金の交付決定前に、既に承認された本事業の実施計画の内容を変更しようとするときは、別記様式第3号により知事に協議し、その承認を受けるものとする。

(完了届)

第6 事業実施主体は、事業の完了年度内に交付要綱第7に規定する実績報告書を提出できない場合は、別記様式第4号により完了届を速やかに提出するものとする。

(確認調査)

第7 事業実施地域を所管する所長は、事業実施主体から第6の規定による完了届又は実績報告書が提出された場合は、経済商工観光部、農政部及び水産林政部補助事業確認調査要綱（平成31年4月1日施行）に基づき、速やかに完了確認調査を行うものとする。

2 本事業の確認調査における確認調査書は、別記様式第5号によるものとする。

(事業の繰越し)

第8 事業実施主体は、事業を当該年度内に完了できないと判断した場合には、別記様式第6号により、事業の繰越しについて知事の承認を受けるものとする。

(書類の提出部数及び経由)

第9 この要領により提出する書類は2部とし、地域を所管する地方振興事務所又は地方振興事務所地域事務所長を経由するものとする。

附 則

- 1 この要領は、令和7年8月13日から施行する。
- 2 この要領は、次年度以降の各年度において、当該補助金に係る予算が成立した場合に、当該補助金にも適用するものとする。

宮城県知事 殿

申請者住所
氏名又は名称及び代表者名

県産広葉樹流通システムスタートアップ事業実施計画について(協議)
このことについて、別添事業実施計画書のとおり実施したいので、協議します。

記

[添付書類]

- (1) 事業実施計画書(交付要綱別紙1)
- (2) その他知事が必要と認めるもの。

別記様式第2号

年度県産広葉樹流通システムスタートアップ事業交付決定前着手届

番 号
年 月 日

宮城県知事 殿

申請者住所
氏名又は名称及び代表者名

年 月 日付け 第 号で承認されました 年度県産広葉樹流通システムスタートアップ事業実施計画に基づく下記事業について、交付決定前着手したいのでお届けします。

なお、交付決定の通知を受けた補助金額が、交付申請額に達しない場合においても異議がありません。

記

- 1 着手予定年月日 年 月 日
- 2 完成予定年月日 年 月 日
- 3 補助金額 金 円
- 4 交付決定前着手を必要とする理由

宮城県知事 殿

住所
団体名
代表者氏名

年度県産広葉樹流通システムスタートアップ事業の実施計画の変更について(協議)
年 月 日付け 第 通知のありました事業実施計画について、別添のとおり変更し
たいので協議します。

記

変更理由

[添付書類]

(第3の第2項による書類を準用し、当初計画を上段書きし、変更計画を下段書きする。)

年度県産広葉樹流通システムスタートアップ事業完了届

番 号
年 月 日

宮城県知事 殿

申請者住所
氏名又は名称及び代表者名

年 月 日付け宮城県（ ）指令第 号で補助金の交付決定の通知のありました
県産広葉樹流通システムスタートアップ事業について、下記のとおり完了しましたので報告します。

記

事業種目	
着手年月日	
完了年月日	
事業量	
事業費	
補助金	

(注)添付書類には、完成検査復命書写し、完了が確認できる書類を添付すること。

年度 県産広葉樹流通システムスタートアップ事業補助事業確認調査書

事業区分	県産広葉樹流通システムスタートアップ事業	補助金交付に係る申請及び決定・承認				
		交付申請 年月日	交付決定年月日 指令番号	交付決定額	概算払の状況 (収入済額)	摘要
事業実施主体名				円	円	
事業実施箇所名						
事業実施計画承認年月日						
事業期間	着手年月日		確認事項			
	完了年月日		他の補助事業の有無		有 ・ 無	

区分 事業種目	事業量		増減	確認方法等
	計画	実績		
県産広葉樹流通システムスタートアップ	m ³ 円 (うち補助金 円)	m ³ 円 (うち補助金 円)	m ³ 円 (うち補助金 円)	◆事業実施の確認 ☐ 賃金台帳 ☐ 業務日報 ☐ 経費に係る伝票等 ☐ 搬出数量(搬出伝票等) ☐ 県産材確認(伐採届等) ☐ その他()

		区分	調査年月日	調査員職氏名	調査意見等	適否	立会人職氏名
完了届提出年月日		履行調査					
実績報告書提出年月日		実態調査					

年度県産広葉樹流通システムスタートアップ事業繰越承認申請書

第 号
年 月 日

宮城県知事 殿

申請者住所
氏名又は名称及び代表者名

年 月 日付け宮城県（ ）指令第 号で補助金の交付決定の通知のありました県産広葉樹流通システムスタートアップ事業について、別紙のとおり事業の年度内完了が困難となったので、下記のとおり事業の繰越しを承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

1 繰越しの理由

2 繰越計画の事業の内容

3 事業完了（予定） 年 月 日

4 添付書類
その他知事が必要と認める書類